
第89期報告書

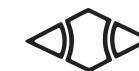
平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

小池酸素工業株式会社

〒130-0012 東京都墨田区太平三丁目4番8号

電話 (03) 3624-3111

ホームページ <http://www.koikeox.co.jp/>



小池酸素工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、大正7年（1918年）の創業以来「ガスエネルギー」を利用した工作機械のオピニオンリーダーとして、基幹産業発展の一翼を担ってまいりました。その間、他に先駆けて「プラズマ」・「レーザー」を利用した切断機を開発するなど、時代の進歩とともに発展することができましたが、さらに新技術の研究・開発に努め、世界市場において切断・ガス・溶接事業の生産と販売の拠点を持ち、価値ある製・商品の提供を通して、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

当社グループは「CUSTOMER SATISFACTION」を企業活動の基本理念として、人と人とのコミュニケーションやネットワークを大切にするとともに、人と技術と環境との調和を図り、より一層社会に貢献していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

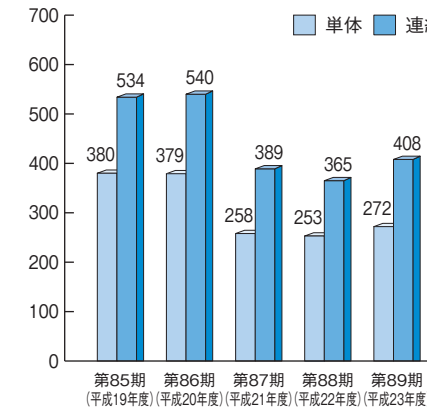
平成24年6月



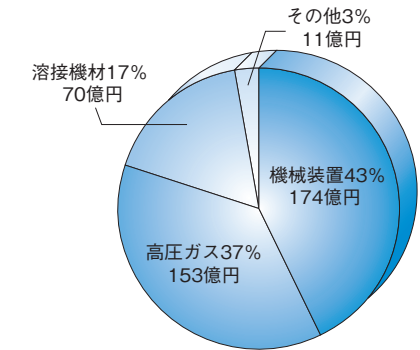
代表取締役社長
小池 哲夫

財務ハイライト

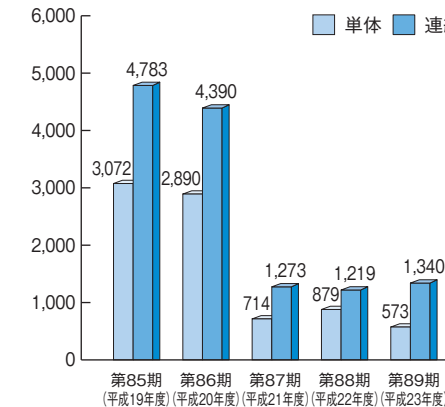
● 売上高 (単位：億円)



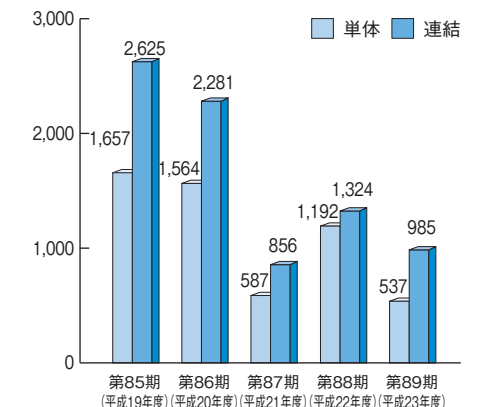
● 連結売上高構成比



● 経常利益 (単位：百万円)



● 当期純利益 (単位：百万円)



事業の概況

1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、着実な持ち直しの動きがあったものの、期後半には欧州債務問題や円高の長期化などにより依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、アジア経済の成長に支えられ堅調な動きが見られたものの、東日本大震災の復興需要の遅れや中国経済の減速、円高による影響を受けて設備投資は抑制傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは海外市場への積極展開を図り、販売活動の強化、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、経費削減に積極的に取り組み、業績の維持向上に努めましたが、減損損失12億72百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は408億96百万円（前期比11.9%増）、営業利益は12億96百万円（同3.8%減）、経常利益は13億40百万円（同10.0%増）、当期純利益は9億85百万円（同25.6%減）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

<機械装置部門>

機械装置部門においては、お客様の生産性の向上を目指すとともに、作業者や作業環境に優しい切断機械システムの開発と販売に取り組みました。新製品群を一堂に展示した新しいFAセンターを9月にKOIKEテクノセンター（千葉県千葉市）内に竣工させ、10月には秋季プライベート・フェアを開催し、多くの引合い、受注を獲得しました。また、省電力・メンテナンスフリーなどの観点から次世代のレーザー切断機として「ファイバーレーザー切断機」の開発に取り組み、25mmの厚鋼板の安定切断を成功させました。

昨年春から発売した簡易型NC搭載切断機「PNC-10」は、コスト面と品質面が評価され、好調な販売が続きました。また、粉塵ヒューム・閃光が無く、高圧水で切断するウォータージェット切断機「KOIKEJET」は、多くの引合いを得て受注に結びつけることができました。さらに、ストッカーを利用した自動搬出・搬入システム、歩留まり管理、集塵装置など多岐にわたる総合生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」を2台受注することができました。

海外においては、新規開発したグローバル切断機「VENTEC」、「GAMMATEC」の2機種が生産・販売活動を欧州にて本格化させ、多くの引合い、受注を獲得しました。6月の北京エッセンショーへの出展に続き、7月にインドチェンナイで開催されたウェルドインドに初出展するとともに、インドにコイケカッティングアンドウェルディング（インド）（株）を設立し、インドおよびバングラデシュなどのインド周辺国へのマーケット拡大に向けて本格的な営業活動を開始しました。また、コイケアロンソン（株）、ブラジル現地法人（コイケアロンソンブラジル有）との協業を行い、中南米造船業界への営業活動を本格化させました。

生産面においては、土気工場（千葉県千葉市）へ工場生産ラインの移転を完了させ、在庫の削減、短納期化などの生産の効率化に取り組みとともに、資材調達コストの削減などにより、収益の改善に努めました。また、開発面においては、海外グループ会社との協業による国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」や、国際共通コントローラー「KATANA」の開発を推進し、製品化に向けた生産体制の整備を行いました。

その結果、売上高は174億84百万円（前期比26.2%増）、セグメント利益9億88百万円（同110.3%増）となりました。



「INTEGRAPH-GLOBAL」



「LED无影灯」

医療分野においては、原発被災地域の医療機関への復旧対応に努めるとともに、医療用ガス・機器の安定供給を行いました。販売においては、院内主力製品「ヨックスディスポ」（ディスポーザブル吸引器）、「パラメド」（高気圧酸素治療装置）の販売が好調に推移しました。さらに、11月にはHOSPEX Japan 2011（医療福祉設備展）に出展、「LED无影灯」などを展示し、販売につなげました。

その結果、売上高は153億5百万円（前期比5.7%増）、セグメント利益10億73百万円（同7.6%増）となりました。

<溶接機材部門>

溶接機材部門においては、溶接材料メーカー各社の価格改定に伴い、値上げ前需要に対応しましたが、東日本大震災の影響により、特に建築鉄骨産業の業績が低迷し販売量は減少しました。

溶接機器においては、各地域にて展示会を開催し、震災の復興需要などもあり、溶接機を中心とした引合い、受注を得ることができました。また、溶接用遮光プレート、溶接用シールドガスホースセットなどの溶接用新商品についても成果をあげることができました。5月から9月まで「安全」をテーマとしたアポロUL認証取得記念セールを実施し、各地で逆火公開実験を行い、逆火防止器の拡販につなげるとともに、節電対策商品として、工業用扇風機、スポットクーラーなどの季節商品を全国展開により拡販を図りました。また、11月から3月までアタックキャンペーン2011を実施し、各地域の展示即売会にも参加し、円高を生かした新型液晶溶接面、グラスウール製裏あて材、革手袋などの取扱新商品の拡販を図り、成果をあげることができました。

その結果、売上高は69億97百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益1億10百万円（同34.4%増）となりました。

<その他>

ガス機器においては、新規開発した普及型排ガス処理装置「OCSERD」の代理店を開拓するとともに、中国の太陽電池業界に対して、5月に開催された上海の国際太陽光展示会でPRするなど積極的に販売促進しましたが、世界的に設備投資が低調な中、受注増にはつながりませんでした。ヘリウム液化機においては、大学研究機関に1台納入、1台受注するとともに、感染性医療廃棄物処理システム「DOMIWS」を大学附属病院に1台納入しました。

その結果、売上高は11億8百万円（前期比37.7%減）、セグメント利益49百万円（同88.2%減）となりました。

2. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や円高の修正などを背景に景気の持ち直しが期待されるものの、原油高、電力不足、雇用情勢の低迷、世界経済の減速懸念などにより先行き不透明感が強く、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および既存海外生産拠点での分業生産体制、販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

機械装置部門においては、4月に大阪で開催される国際ウエルディングショーを皮切りに「ソリューションメーカーとして、切断から溶接へ、厚板から薄板へ、そして世界へ」をテーマに、より良い製品とより高度な技術をお客様へ提供します。中でも、安定性と経済性を追求したガントリータイプの中大型切断機の2kWファイバーレーザー「FIBERGRAPH-2520」を展示し、販売を開始します。また、国際共通コントローラー「KATANA」を搭載した中板・薄板分野に向けた国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」の国内販売を開始するとともに、中国・韓国を含むアジア市場においても中小型NC切断機の販売を本格化させます。

高圧ガス部門においては、ガスアプリケーションの充実を図り、ガスの新規拡販を推進するとともに、ガス配送の効率化およびガス工場の原価低減に取り組むことにより利益確保に努めます。さらに、懸案であるガス充填工場の再構築と保安・安全の確保から容器使用料の徴収に向けた取組を行います。

医療分野においては、基本機能を向上させた「ジャスミン」(睡眠時無呼吸症候群治療装置)の後継機の開発に取り組まます。

溶接機材部門においては、円高メリットを生かし、価格競争力のある輸入新商品による拡販を図るとともに、国内外で展示会、溶接施工相談会の開催および参加を継続し溶接機をはじめ取扱製商品のPRを実施します。また、物流拠点を整備し、物流コストの削減および販路拡大により溶接材料の拡販を図ります。

その他の部門においては、排ガス処理装置のシリーズ化の促進とさらなるコストダウンを継続するとともに、国内の大学、研究機関からのヘリウム液化機の受注に注力します。

当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るための重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、内部統制システムを一層充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

科 目	当 期 末 (平成24年3月31日)	前 期 末 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
流 動 資 産	30,234	27,820
現金及び預金	7,327	6,371
受取手形及び売掛金	13,551	13,098
たな卸資産	8,035	7,202
繰延税金資産	418	498
その他	1,146	917
貸倒引当金	△245	△267
固 定 資 産	19,254	20,664
有形固定資産	15,315	16,724
建物及び構築物	3,925	4,028
機械装置及び運搬具	1,014	1,596
工具、器具及び備品	488	528
土地	9,148	9,448
リース資産	679	730
その他	59	393
無形固定資産	512	630
のれん	94	212
その他	418	417
投資その他の資産	3,426	3,309
投資有価証券	2,087	2,171
繰延税金資産	115	91
その他	1,422	1,179
貸倒引当金	△198	△132
資 産 合 計	49,488	48,485

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成24年3月31日)	前 期 末 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
流 動 負 債	19,468	19,938
支払手形及び買掛金	11,219	9,313
借入金及び社債	4,274	5,280
リース債務	316	286
未払法人税等	548	433
賞与引当金	449	358
役員賞与引当金	55	55
受注損失引当金	15	23
その他	2,590	4,187
固 定 負 債	6,907	6,225
借入金及び社債	2,528	1,143
リース債務	434	507
繰延税金負債	1,725	2,171
再評価に係る繰延税金負債	1,260	1,460
退職給付引当金	280	299
役員退職慰労引当金	207	182
その他	470	460
負 債 合 計	26,375	26,164
(純資産の部)		
株 主 資 本	21,718	22,249
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,152	16,683
自己株	△820	△819
その他の包括利益累計額	42	△1,228
その他有価証券評価差額金	327	324
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	1,236	△160
為替換算調整勘定	△1,520	△1,393
少数株主持分	1,352	1,300
純 資 産 合 計	23,112	22,321
負 債 ・ 純 資 産 合 計	49,488	48,485

●資産合計

主に売上高の増加に伴う「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」などの流動資産の増加と、当社が千葉県千葉市に所有する土気工場の固定資産を収益性の低下により回収可能価額まで減額したことで、全体として10億3百万円増加しました。

●負債合計

主に仕入高の増加に伴う「支払手形及び買掛金」の増加と、当社所有工場の収用にあたり仮受金処理していた補償金について物件引渡し完了したことにより取崩を行ったことで、全体として2億11百万円増加しました。

●純資産合計

当期純利益9億85百万円の計上と、配当金の支払い2億93百万円により、全体として7億91百万円増加しました。この結果自己資本比率は44.0%となりました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	40,896	36,544
売上原価	30,448	26,566
売上総利益	10,447	9,978
販売費及び一般管理費	9,150	8,630
営業利益	1,296	1,347
営業外収益	299	275
営業外費用	255	404
経常利益	1,340	1,219
特別利益	1,887	1,746
特別損失	1,581	270
税金等調整前当期純利益	1,646	2,695
法人税、住民税及び事業税	883	527
法人税等調整額	△392	688
少数株主利益調整前当期純利益	1,155	1,478
少数株主利益	170	154
当期純利益	985	1,324

- 売上高・営業利益
機械装置部門の需要回復により、売上高は前期比11.9%増の408億96百万円となりましたが、円高の長期化や価格競争の激化に伴い、営業利益は前期比3.8%減の12億96百万円となりました。
- 当期純利益
千葉県市川市に当社が所有しておりました工場の起業地に係る借地権の取用による引渡ししが完了したことなどから、特別利益18億87百万円を計上しました。また、当社が千葉県千葉市に所有する土気工場の収益性の低下により、減損損失を計上したことなどから特別損失15億81百万円を計上しました。この結果、当期純利益は前期比25.6%減の9億85百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,054	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△162
現金及び現金同等物の増減額	951	△561
現金及び現金同等物期首残高	6,004	6,566
現金及び現金同等物期末残高	6,956	6,004

- キャッシュ・フローの状況
「現金及び現金同等物期末残高」は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの獲得と、当社所有工場の取用による売却に伴う移転先工場の建設により、前期末に比べ9億51百万円増加し、69億56百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日期首残高	4,028	2,357	16,683	△819	22,249
当期中の変動額					
剰余金の配当			△293		△293
土地再評価差額金の取崩			△1,222		△1,222
当期純利益			985		985
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	-	△0	△530	△1	△531
平成24年3月31日期末残高	4,028	2,357	16,152	△820	21,718

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成23年4月1日期首残高	324	△0	△160	△1,393	△1,228	1,300	22,321
当期中の変動額							
剰余金の配当							△293
土地再評価差額金の取崩							△1,222
当期純利益							985
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	2	0	1,396	△127	1,271	51	1,322
当期中の変動額合計	2	0	1,396	△127	1,271	51	791
平成24年3月31日期末残高	327	-	1,236	△1,520	42	1,352	23,112

単体財務諸表

貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成24年3月31日)	前 期 末 (平成23年3月31日)	科 目	当 期 末 (平成24年3月31日)	前 期 末 (平成23年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	20,416	19,215	流 動 負 債	14,078	15,083
固 定 資 産	18,359	19,468	固 定 負 債	5,530	4,857
有 形 固 定 資 産	12,340	13,736	負 債 合 計	19,609	19,941
無 形 固 定 資 産	322	301	(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	5,696	5,431	株 主 資 本	17,589	18,568
資 産 合 計	38,776	38,684	資 本 金	4,028	4,028
			資 本 剰 余 金	2,390	2,390
			利 益 剰 余 金	12,159	13,137
			自 己 株 式	△988	△987
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,577	175
			純 資 産 合 計	19,167	18,743
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,776	38,684

損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	27,295	25,361
売 上 原 価	22,321	20,101
売 上 総 利 益	4,974	5,260
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,597	4,513
営 業 利 益	376	747
営 業 外 収 益	399	416
営 業 外 費 用	202	283
経 常 利 益	573	879
特 別 利 益	1,813	1,530
特 別 損 失	1,671	256
税 引 前 当 期 純 利 益	716	2,153
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	562	376
法 人 税 等 調 整 額	△384	585
当 期 純 利 益	537	1,192

株主資本等変動計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成23年4月1日首残高	4,028	2,390	13,137	△987	18,568
当期中の変動額					
剰余金の配当			△293		△293
土地再評価差額金の取崩			△1,222		△1,222
当期純利益			537		537
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	-	△0	△977	△0	△978
平成24年3月31日期末残高	4,028	2,390	12,159	△988	17,589

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日首残高	335	△0	△160	175	18,743
当期中の変動額					
剰余金の配当					△293
土地再評価差額金の取崩					△1,222
当期純利益					537
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	6	0	1,396	1,402	1,402
当期中の変動額合計	6	0	1,396	1,402	424
平成24年3月31日期末残高	341	-	1,236	1,577	19,167

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 179,100,000株
 (2) 発行済株式の総数 41,877,013株 (自己株式3,352,319株を除く。)
 (3) 株主数 3,539名
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大陽日酸株式会社	2,668	6.37
小池商事株式会社	2,479	5.92
小池酸素工業取引先持株会	2,061	4.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,053	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,048	4.89
株式会社千葉銀行	1,993	4.76
中央三井信託銀行株式会社	1,742	4.16
株式会社東京都民銀行	1,526	3.64
小池義夫	1,337	3.20
株式会社常陽銀行	1,130	2.70

- (注) 1. 当社は自己株式3,352,319株を所有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更しております。

役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長	小池哲夫	取締役	大久保義孝
代表取締役副社長	横田修	取締役	丸山要一
専務取締役	山脇真一	取締役	小池康洋
常務取締役	石田孝道	取締役	齋藤晴洋
常務取締役	今城進	常勤監査役	清水一馬
常務取締役	岡崎隆	監査役	友國八郎
常務取締役	小池正孝	監査役	吉田吉郎
取締役相談役	小池康雄	監査役	松尾武久
取締役	久保直樹		

会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号 小池酸素工業株式会社
 (英文名) KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.
 創立 大正7年10月15日
 設立 昭和11年12月8日
 資本金 4,028,472,259円
 従業員数 350名 (男性313名、女性37名)
 本店 東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (登記上)
 本社所在地 東京都墨田区太平三丁目4番8号

事業内容

部門	主要製商品名
機械装置	レーザー切断機 (CO2、ファイバー)、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、ウォータージェット切断機、アイトレーサー切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス溶断関連機器、プラズマ形鋼切断装置、切断ロボット、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、分析装置用ガス供給システム 等
高圧ガス	酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、炭酸、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、溶接用混合ガス、医療機器 等
溶接機材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、緩衝機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等
その他	排ガス処理装置、低温機器、極限機器、医療廃棄物プラズマ溶融処理システム 等

